



『産官学共創によるアントレプレナーシップ教育・ 教育DX推進のための次世代教育WGからの提案』

一般社団法人新経済連盟
次世代教育ワーキンググループ
2026年5月20日



・本提案の骨子：産官学連携による、アントレプレナーシップ教育・教育現場のDX推進

- 制度的枠組みが構築されている中、今後の課題は**学校現場への定着**
- **子どもたちへのより良い教育に向けて、産官学で議論するために「教育共創コンソーシアム（仮称）」を設置すべき**

背景	<ul style="list-style-type: none">・ 給特法の改正により学校における働き方改革に関する制度的枠組みは完成し、学習指導要領改訂に向けた議論も進んでいる・ それらの現場への定着が今後の大きな課題
核心	<ul style="list-style-type: none">・ 民間企業が培ってきた「働きやすさ」と「働きがい」を両立させる実行ノウハウを学校現場へ移植し、教育現場のDXを推進・ 「質の高い探究的な学び」のため、産業界の人材・知見を活用した、アントレプレナーシップ教育の推進
アプローチ	<ul style="list-style-type: none">・ 教育現場のDXによる学校改革、アントレプレナーシップ教育による教育改革と、それを強力に推進する産官学連携ハブ「教育共創コンソーシアム（仮称）」の構築

・ 制度改革と実行に向けた今後の課題

「制度の策定」から「組織文化・オペレーションの変革」へフェーズを移行させるため、企業の組織マネジメントやDX実装の知見を投入すべき。

現行の制度や学校現場の実状

- ・ 2026年施行の給特法改正
- ・ 学校や教師が担う業務に係る「3分類」の推進
- ・ アナログな情報伝達
- ・ 属人的な成績処理や広報業務
- ・ 学習指導要領の改訂
- ・ 変化を拒む価値観

企業のノウハウ

制度改革実行や学校現場の改革に向けた課題

- ・ 具体的な「実行ノウハウ」の不足
- ・ 教師と組織の意識改革
- ・ 資金不足
- ・ 教師の余白の不足
- ・ 多様な人が学校現場に関わることによる「開かれた学校」への変革

・「アントレプレナーシップ教育」を通じた教育改革の方策

「質の高い探究的な学び」の実現には、産業界の知見を活用し、「新しい価値を生み出す能力」を身に着けることを目的とした「アントレプレナーシップ教育」を推進すべき。

新経済連盟の考える「アントレプレナーシップ教育」

- 「新しい価値を生み出す能力」を身に着けることを目的とした教育
- 必ずしも起業することがゴールではなく、社会のあらゆる場面で必要な「自ら設定した課題に対し次世代テクノロジーを活用して解決する資質」を育む教育
- 初等・中等教育から段階的に学ぶべき

➡ 自ら課題を設定し、解決に向けて取り組む中で、自己の生き方や在り方を考えていく探究的な学びを行うためには、アントレプレナーシップ教育を通じた学校と地域人材や企業等との連携の一層の推進が必要

▶ 産官学連携で、アントレプレナーシップ教育を通じた子どもたちへのより良い教育について連携すべき

デジタルイノベーター人材コンピテンシー
(アントレ教育で育まれる資質や能力の定義)

ビジョン・ドリブン思考力

(目的から考えて、関心や意欲を持ちながら行動やレベルアップすることができる能力)

問題解決・社会実装力

(問題が何かを見極め、その解決に必要な方策を適切に選択し、それを実行できる能力)

セルフ・リーダーシップ力

(自分自身が望む方向へ導く能力)

共創コミュニケーション力

(多様な他者との意思疎通することができる能力)

レジリエンス力

(失敗しても、それを次なる成功のための教訓・ヒントと考えることのできる能力)

・教育DX推進のための、現場への実装を支える「3つの柱」

子どもたちへのより良い教育のためには、学校現場の改革が重要。

▶ 改革を牽引する要素として3つの柱を提案する。

【柱1】

3分類に即した
外部連携

「教員でなければ
できない業務」への
徹底的な集中と
分業化

【柱2】

学校現場のDX推進

テクノロジーの活用
によるアナログ文化
からの脱却と
物理的な時間創出

【柱3】

マネジメント改革

学校管理職の
意識改革と行動変容

【柱1】 3分類に即した外部連携

教師が授業に専念する仕組みづくりとして徹底した分業化をするため、文部科学省の推進している「3分類」に即して外部連携を積極的に行うべき。

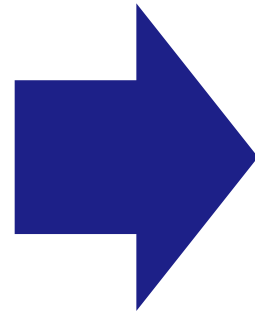
学校以外が担うべき業務 (外部委託や地域・関係機関への 移管を目指す)	教師以外が積極的に参画すべき業務 (事務職員や外部スタッフ、専門家など が中心となる)	教師の仕事だが負担軽減すべき業務 (教員が行うが、デジタル化や補助ス タッフを活用する)
・ 学校徴収金の管理 (決済代行や 口座振替などの完全BPO化)	・ 事務作業、調査等への回答 (外部人材 や地域の方への委託、AI活用)	・ 給食対応 (栄養教諭等の補助、アレ ルギー情報の一元化)
・ 過剰苦情対応 (一次窓口代行や 法務相談サービス、留守番電話の 導入)	・ ICT機器の使用 (ICTヘルプデスクの 外部人材登用)	・ 評価 (自動採点システム、通知表作 成作業の分担、成績情報の一元化)
・ 学校紹介等の資料作成 (学校の 資料やウェブサイト作成の委託)	・ 部活動コーチ (専門スタッフへ委託、 クラブチームとの連携)	・ 行事運営 (準備や運営における調整 などを委託)
・ 見守り (警備会社への委託、防 犯カメラ設置)	・ 施設管理 (スマートロック導入)	・ 授業準備 (動画やテンプレートなど の活用)

【柱2】 学校現場のDX推進

現在のアナログな学校現場の環境から、デジタルツールを用いたDX環境の整備を行うことで**教師の業務の効率化**を図る。

現在のアナログ環境

- ・ アナログな情報伝達
紙資料やFAXの多用
- ・ 属人的な成績処理や広報業務



提案するDX環境

1. 先端技術による校務の自動化・効率化
 - ・ 既存のツールの活用に加え、SaaSや生成AIの導入・活用により、成績処理や広報物作成などの半自動化を推進
 - ・ 教職員間や保護者との連絡にチャットやオンライン会議を用いるなど、デジタルコミュニケーションツールの活用
2. データ連携による現場負担解消
 - ・ 教育データの標準化とシステム統一による、データの二次入力（転記作業）や集計業務の削減
 - ログを遡ることによるPDCAサイクルへの活用、AI分析の材料にも活用
3. 場所に縛られない柔軟な働き方の実現
 - ・ 勤務時間の管理徹底を原則とした上で、ワークライフバランスへの配慮のため、長期休暇等に自宅等から校務システムへ安全にアクセスできる環境の整備

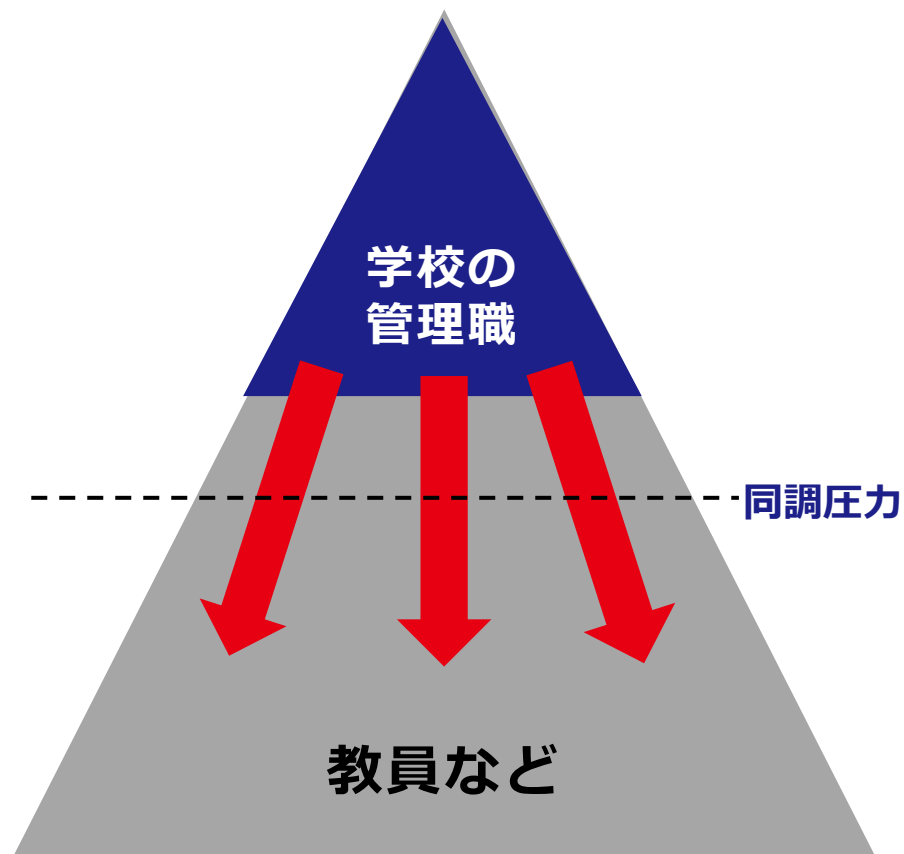
DX環境の整備に当たっては、地域間格差をなくすため、**デジタルツール導入の最低基準を策定し、国として応分の措置を取るのが良いのではないか。**

(国庫補助率を2/3とする導入コストの補助を通じた支援体制の確立など)

【柱3】マネジメント改革

●学校の管理職の意識改革・行動変容

▶ **働きやすさ (柔軟性) と働きがい (心理的安全性) の両立を図る。**



▶ 経営トップによる「宣言」と予算配分

- ・トップが組織全体へ「やる」と宣言し、DX投資や外部人材活用への予算確保の実施

▶ 管理職の意識・行動変容

- ・管理職向け研修の必須化
- ・データに基づく業務量の可視化と定期的なミーティング実施による負担調整
- ・教員のリスキリングの支援

▶ 評価基準の刷新と同調圧力の打破

- ・「長時間労働」を美德とする文化や同調圧力を脱却し、プロセス・成果・生産性を評価
- ・「きちんと退勤する人の方が効率が良い」という考え方へのシフト

▶ メンタルヘルスおよび健康支援の充実

- ・専門家の関与の度合いを高めることによる、教員の心理的安全性への更なる配慮

教育DX推進の「3つの柱」に必要な、社会を巻き込むメッセージ発信

働き方改革は、教員の負担軽減だけでなく「教員が教育に専念できる環境づくり=子どもの学びと安全の向上」であることを明確化し、「学校の課題」を「社会のプロジェクト」へ。

国・自治体 教育委員会

- ・ 制度設計、各関係者の連携向上
→公教育への貢献に対する助成金や減税など、「目に見える参加メリット」による参入障壁の低下
- ・ 「外部委託=教員が子どもたちにより向き合うための前向きな投資」というメッセージ発信

企業

- ・ 経営ノウハウやリソースの提供
- ・ 未来を担う子どもたちへの投資

「子どもたちへのより良い教育」への取組みがマスコミ等を含め広く認知され、社会が学校教育に対する認識を高めていく。

学校（経営者）

- ・ 自校の教育方針と働き方の特徴を地域へ積極的に発信

保護者・地域

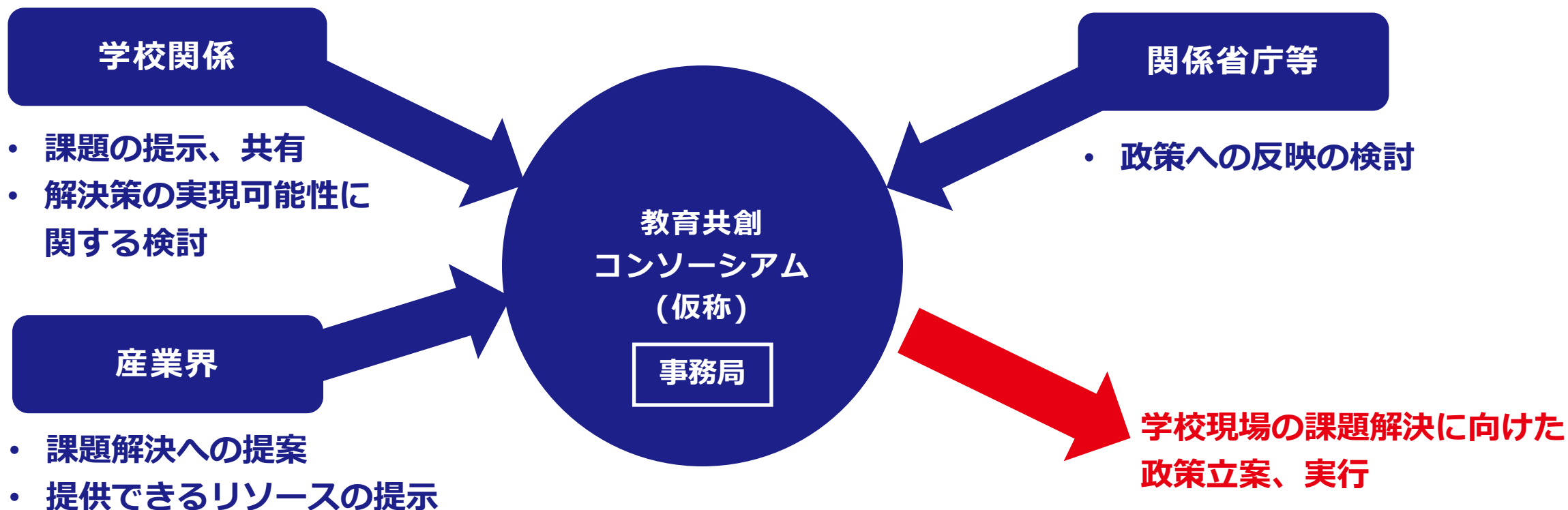
- ・ 学校経営に対する理解
- ・ リソースの提供

子どもたちへの
より良い教育

【提案①】産官学連携の仕組み「教育共創コンソーシアム(仮称)」の創設

- 「未来の学びコンソーシアム運営協議会」や「『未来の教室』とEdTech研究会」のように、学校現場の課題に対し、産官学連携で議論する場の設置。

▶ 「子どもたちへのより良い教育」を社会全体で考え、実装していく。



教員の働き方改革は労働問題にとどまらず、地域の活性化と子どもたちの主体的な学び（アントレプレナーシップ教育）に直結する

【提案②】 「教育共創コンソーシアム(仮称)」 実現に向けたロードマップ

コンソーシアムでの議論を踏まえ、**実証**を行いながらPDCAサイクルを回していく。

